

貸借対照表

令和7年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	15,593,989,787	15,739,519,971	△	145,530,184
有形 固定 資産	14,691,903,811	14,837,453,748	△	145,549,937
土 地	9,183,741,143	9,183,741,143		0
建 物	4,581,906,456	4,738,042,768	△	156,136,312
構 築 物	112,026,707	120,561,476	△	8,534,769
教育研究用機器備品	268,876,551	253,323,382		15,553,169
管理用機器備品	42,255,154	45,909,305	△	3,654,151
図 書	501,961,799	494,360,340		7,601,459
車 輛 運 搬 具	1,136,001	1,515,334	△	379,333
特 定 資 産	703,945,765	703,945,765		0
退職給与引当特定資産	100,000,000	100,000,000		0
施設設備維持特定資産	603,945,765	603,945,765		0
その他の固定資産	198,140,211	198,120,458		19,753
電 話 加 入 権	1,272,882	1,272,882		0
地 上 権	29,132,695	29,132,695		0
地 役 権	135,300,000	135,300,000		0
ソフトウエア	31,754,634	31,754,881	△	247
有 価 証 券	30,000	30,000		0
出 資 金	330,000	330,000		0
保 証 金	320,000	300,000		20,000
流動資産	2,449,127,164	2,506,902,459	△	57,775,295
現 金 預 金	2,347,045,332	2,420,272,191	△	73,226,859
未 収 入 金	77,289,185	58,979,954		18,309,231
貯 蔵 品	387,220	397,532	△	10,312
短 期 貸 付 金	0	20,000	△	20,000
前 払 金	4,836,427	7,175,782	△	2,339,355
立 替 金	19,475,000	19,966,000	△	491,000
仮 払 金	94,000	91,000		3,000
資産の部合計	18,043,116,951	18,246,422,430	△	203,305,479
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	785,465,416	879,630,137	△	94,164,721
長 期 借 入 金	135,000,000	221,110,000	△	86,110,000
退職給与引当金	650,465,416	658,520,137	△	8,054,721
流動負債	973,010,257	987,845,364	△	14,835,107
短 期 借 入 金	86,110,000	86,610,000	△	500,000
未 払 金	200,034,236	291,808,213	△	91,773,977
前 受 金	289,089,000	261,734,000		27,355,000
預 り 金	179,822,040	180,266,418	△	444,378
学生生徒預り金	88,000	68,000		20,000
大学研修費預り金	930,000	545,000		385,000
中高旅行費等預り金	216,936,981	166,813,733		50,123,248
負債の部合計	1,758,475,673	1,867,475,501	△	108,999,828
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	21,639,221,005	21,578,327,833		60,893,172
第1号 基本金	21,408,221,005	21,347,327,833		60,893,172
第4号 基本金	231,000,000	231,000,000		0
繰越収支差額	△ 5,354,579,727	△ 5,199,380,904	△	155,198,823
翌年度繰越収支差額	△ 5,354,579,727	△ 5,199,380,904	△	155,198,823
純資産の部合計	16,284,641,278	16,378,946,929	△	94,305,651
負債及び純資産の部合計	18,043,116,951	18,246,422,430	△	203,305,479

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員に係る退職給与引当金については、退職金期末要支給額 548,011,810円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
高等学校、中学校及び本部の教職員に係る退職給与引当金については、退職金期末要支給額 663,993,327円から東京都私学財団の交付予定金を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、
外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮払金、立替金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,133,965,016 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次の通りである。

土地、建物 江東区東雲2-16-1

8,584,867,090 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額

304,711,878 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

時価のない有価証券

30,000 円